

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月14日
【四半期会計期間】	第23期第2四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	株式会社ジーエヌアイグループ
【英訳名】	GNI Group Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役代表執行役社長兼CEO イン・ルオ
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目2番2号
【電話番号】	03（6214）3600（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役CFO 鈴木 勘一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目2番2号
【電話番号】	03（6214）3600（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役CFO 鈴木 勘一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第2四半期 連結累計期間	第23期 第2四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (千円)	8,154,817 (4,221,327)	14,096,545 (9,890,409)	17,418,966
税引前四半期(当期)利益 (千円)	790,388	5,117,961	767,887
四半期(当期)利益 (千円)	197,918	4,014,074	868,252
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (千円)	676,446 (325,432)	1,658,805 (1,661,679)	388,825
四半期(当期)包括利益合計 (千円)	2,334,536	4,916,349	187,696
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)包括利益 (千円)	3,018,532	2,759,653	1,811,272
親会社の所有者に帰属する持分 (千円)	22,040,559	22,976,347	20,969,692
資産合計 (千円)	35,266,795	45,050,897	33,906,981
基本的1株当たり四半期(当期) 利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	14.25 (6.86)	34.93 (34.99)	8.19
希薄化後1株当たり四半期(当 期)利益 (円)	14.18	34.81	8.11
親会社所有者帰属持分比率 (%)	62.5	51.0	61.8
営業活動による正味キャッシュ・ フロー (千円)	389,264	872,378	393,320
投資活動による正味キャッシュ・ フロー (千円)	1,496,808	2,585,288	4,116,163
財務活動による正味キャッシュ・ フロー (千円)	267,292	3,942,881	646,327
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	14,466,828	14,076,753	11,049,310

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

#### 2【事業の内容】

当社グループは、連結財務諸表提出会社(以下「当社」と)と、連結子会社14社及び関連会社2社により構成され、その事業内容を医薬品事業と医療機器事業に区分しております。医薬品事業では、中国市場で販売しているアイズーリュイ及び臨床試験中のF351を主力とする開発化合物の研究開発・製造・販売を行っております。医療機器事業では、米国を拠点とし医療機器(生体材料)の開発、製造及び販売を行っております。

当第2四半期連結累計期間における、各セグメントに係わる主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

<医薬品> 主要な関係会社の異動はありません。

<医療機器> 主要な関係会社の異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におきましては、引き続き世界中でインフレ率が高まり、また地政学的な不安定さや金利上昇に伴う資本市場の動揺などの不透明さがくすぶっております。バイオテクノロジー・セクターでも同様に、世界的に将来に対する不透明感を完全に払しょくするまでに至っていません。そのような環境下におきまして、株式会社ジーエヌアイグループ（以下「当社」）及びその関連会社（以下合わせて「当社グループ」）は、主要事業におきまして前年同期比で売上収益の増加を達成しました。そして、2023年6月に開示しましたとおり、米国子会社でありますCullgen Inc.（以下「Cullgen」）がアステラス製薬株式会社（以下「アステラス製薬」）と戦略的提携関係を結ぶことに至り、黒字化を達成しております。これにより、当社グループの主要子会社3社全てが、当連結会計年度におきまして、初めて黒字化を達成することとなります。

特に、当社グループ主要子会社である北京コンチネント薬業有限公司（以下「北京コンチネント」）の主力製品であるアイスリユイの販売は、引き続き堅調さを保っております。また、次期製品の有力な候補であるF351の中国における臨床試験は、2023年5月に開示しましたとおり、第1相臨床試験で被検者登録数が予定の半分以上を超え、2023年中の登録者数達成に向け順調に推移しております。

また、2022年12月に開示しました、米国ナスダック上場のCatalyst Biosciences, Inc.（以下「CBI0」）との取引は、想定より少し遅れておりますが、鋭意進めております。

米国で生体材料事業に携わるBerkeley Advanced Biomaterials LLC（以下「BAB」）を筆頭に、医療機器事業の業績は堅調に推移しております。

米国及び中国を中心に研究開発に特化している子会社Cullgenは、独自の標的タンパク質分解誘導技術プラットフォームuSMITE™ (ubiquitin-mediated, small molecule induced target elimination) を活用した創薬に引き続き邁進しており、財務面及び研究開発面で大きな成果がありました。Cullgenは、2023年5月に開示しましたとおり、アストラゼネカ-CICCファンドをリード・インベスターとする新しい資金調達で、4,000万米ドル(一部Outward Direct Investment (海外直接投資) 承認待ち) を調達しました。加えて、上記のとおり、2023年6月にCullgenはアステラス製薬と革新的なタンパク質分解誘導剤創出に向けた共同研究及び独占的オプション契約を締結し、戦略的提携を進めております。2023年6月の開示でご説明しました契約一時金は、連結損益計算書においては、当第2四半期連結累計期間において売上収益に一括計上しました。また、Cullgenは、同社最初のTRK分解剤を使用した抗がん剤候補の、中国における臨床試験を進めております。同時に、他の複数のプログラムについても、臨床試験申請を目指して開発を進めております。

セグメント別の経営成績

**医薬品事業**

北京コンチネントの主力製品であるアイスーリュイの中国市場での売上収益は堅調に推移しました。また、Cullgenとアステラス製薬との戦略的提携による契約一時金による売上収益4,725,000千円を計上しました。

その結果、医薬品事業セグメントの売上収益とセグメント利益は、それぞれ12,768,126千円（前年同期比82.7%増）、4,964,402千円（前年同期比936.1%増）となりました。

**医療機器事業**

医療機器事業セグメントの売上収益とセグメント利益は、それぞれ1,328,418千円（前年同期比14.0%増）、512,073千円（前年同期比2.6%減）となりました。

販売費及び一般管理費並びに研究開発費

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	差額
販売費及び一般管理費	4,765,750	6,179,184	1,413,434
人件費	1,892,666	1,964,780	72,114
研究開発費	1,089,540	1,253,059	163,519

当第2四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は、6,179,184千円（前年同期比29.7%増）となりました。この販売費及び一般管理費の増加は、主に医薬品事業セグメントの人件費及び営業体制の構築費用やマーケティング活動関連費用の増加によるものです。

当第2四半期連結累計期間の研究開発費は、1,253,059千円（前年同期比15.0%増）となりました。主に医薬品事業セグメントにおける研究開発費の増加によるものです。

金融収益及び金融費用

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	差額
金融収益	175,775	306,524	130,749
金融費用	390,055	539,038	148,982

**金融収益**

当第2四半期連結累計期間の金融収益は、306,524千円（前年同期比74.4%増）となりました。この金融収益の増加は、主に受取利息と為替差益の増加によるものです。

**金融費用**

当第2四半期連結累計期間の金融費用は、539,038千円（前年同期比38.2%増）となりました。この金融費用の増加は、主にCullgenの資金調達に関する現金支出を伴わない利息費用の増加によるものです。

(2) 財政状態に関する分析

連結財政状態

(単位：千円)

	前連結会計年度	当第2四半期連結会計期間	差額
資産合計	33,906,981	45,050,897	11,143,915
負債合計	14,096,013	20,252,562	6,156,548
資本合計	19,810,968	24,798,335	4,987,366

**資産合計**

当第2四半期連結会計期間における資産合計は、45,050,897千円（前連結会計年度末比32.9%増）となりました。この資産の増加は、主にCullgenの営業債権及び資金調達による現金及び現金同等物の増加によるものです。

**負債合計**

当第2四半期連結会計期間における負債合計は、20,252,562千円（前連結会計年度末比43.7%増）となりました。この負債の増加は、主にCullgenの資金調達及びそれに関する現金支出を伴わない利息費用の追加計上によるものです。

**資本合計**

当第2四半期連結会計期間における資本合計は、24,798,335千円（前連結会計年度末比25.2%増）となりました。主に利益剰余金の増加によるものです。

連結キャッシュ・フロー

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	差額
営業活動によるキャッシュ・フロー	389,264	872,378	483,113
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,496,808	2,585,288	1,088,479
財務活動によるキャッシュ・フロー	267,292	3,942,881	4,210,173

**営業活動によるキャッシュ・フロー**

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、872,378千円の収入（前年同期は、389,264千円の収入）となりました。これは主に、税引前四半期利益5,117,961千円に対して、営業債権及びその他の債権の増加4,060,271千円によるものです。

**投資活動によるキャッシュ・フロー**

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、2,585,288千円の支出（前年同期は、1,496,808千円の支出）となりました。主な支出は、中国における長期性預金の取得及び工場拡張に係る有形固定資産の取得によるものです。

**財務活動によるキャッシュ・フロー**

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、3,942,881千円の収入（前年同期は、267,292千円の支出）となりました。主な収入は、Cullgenの資金調達に伴う非支配持分からの払込によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。また新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

##### 〔研究活動〕

当社グループの創薬研究では、CullGenを中心に革新的な新規開発候補化合物（NCE）の開発を目指しております。CullGenは、がん、痛み、及び自己免疫疾患に対する酵素及び非酵素タンパク質を標的とした複数の新規化合物を含む創薬パイプラインの拡充のための研究開発を進めております。

2023年6月15日に開示しましたとおり、CullGenはアステラス製薬と、革新的なタンパク質分解誘導剤創出に向けた共同研究及び独占的オプション契約を締結しました。同契約において、両社は新規E3リガンドを活用したCullGen独自の技術プラットフォームuSMITE™とアステラス製薬の創薬ケイパビリティを融合し、複数のタンパク質分解誘導剤の創出を目指します。CullGenとアステラス製薬は共同研究を行い、アステラス製薬は開発及び商業化を担います。なお、CullGenは、乳がんやその他の固形がんを対象として同社が同定したリードプログラムである細胞周期タンパク質に対する分解誘導剤候補化合物の米国における開発に伴う費用と得られた利益を両社で折半し、製品化された場合に共同販促活動（コ・プロモーション）する権利を有しております。

##### 〔開発活動〕

アイスーリュイ〔中国語：艾思瑞®、英語：ETUARY®（一般名：ピルフェニドン）〕 - 北京コンチネント

##### 糖尿病腎症（DKD）

アイスーリュイの適応を糖尿病腎症に拡大する臨床試験は、第 相を完了しておりますが、次フェーズ臨床試験の規制上の方向性を決めるため、クラス2会議（臨床試験に関する技術的な会議）の申請を中国のCDE（Center for Drug Evaluation、医薬品評価センター）に提出し、今後の進め方を協議しております。

##### 結合組織疾患を伴う間質性肺疾患（SSc-ILD及びDM-ILD）

アイスーリュイの適応を全身性硬化症（強皮症、SSc-ILD）と皮膚筋炎（DM-ILD）の2つに拡大するため、第 相の臨床試験を継続しておりますが、現時点ではじん肺への適応拡大や、F351やF573の臨床試験を優先しております。

##### じん肺治療薬（Pneumoconiosis, PD）

アイスーリュイの適応をじん肺に拡大する臨床試験は、2022年6月から第 相に入っております。2022年末から2023年初頭の中国における新型コロナウイルス蔓延の影響が多少ありましたが、現時点では被験者の登録も再開しております。

##### F351（肝線維症等治療薬） - 北京コンチネント

F351（一般名：ヒドロニドン）は肝線維症向け治療薬候補として、北京コンチネントの医薬品ポートフォリオにおける重要な創薬候補化合物であり、他の世界の主要医薬品市場へ臨床開発活動を拡大する戦略の重要な部分を占めております。F351は、アイスーリュイの誘導体である新規化合物であり、内臓の線維化に重要な役割を果たす肝星細胞の増殖及び、TGF- 伝達経路を阻害します。

F351は、中国のCDEとの協議を経て、2021年3月にNMPAより肝線維症の画期的治療薬の指定を受けました。これにより、F351についてのCDEとの協議が優先的、かつその協議結果を生かした臨床試験を進めることが可能となっております。その後、2021年7月29日に中国において第 相臨床試験の許可申請が承認され、2022年1月に第 相臨床試験を開始いたしました。2023年5月9日に開示しましたとおり、F351第 相試験で被検者登録数が予定の半分を突破しました。なお、中国のCDEと協議の上、慢性B型肝炎による肝線維症の治療薬としてのF351の効果と安全性を長期で調べるため、2023年6月にF351の第 相を拡張した第 b相臨床試験を開始いたしました。この第 b相臨床試験は、F351の上市スケジュールには直接の影響はありません。

なお、F351の権利は、中国においては北京コンチネントが保持しておりますが、日本、豪州、カナダ、米国及び欧州各国を含む中国以外におけるF351の権利は、CBIOに譲渡いたしました（この取引の詳細については、2022年12月27日の適時開示と2022年12月30日及び2023年1月18日開示のQ&Aをご参照ください）。

CBIOは、2023年後半に米国で非アルコール性脂肪肝炎（NASH）の治療薬として第 相臨床試験開始申請（IND）を行う予定です。NASHは、非アルコール性脂肪性肝疾患（NAFLD）の重症型であり、肝臓の炎症と線維化を特徴とし、肝硬変、肝不全、肝細胞がん（HCC）、死へと進行することがあります。現在、NASHの治療薬として日米欧で承認された製品はありません。CBIOは、肝硬変を伴わないNASHによる、進行した肝線維化を有する成人被験者を対象に、ヒドロニドン・カプセルを1日360mg（1日3回120mg（TID）投与）、24週間経口投与した場合の安全性、忍容性、

薬物動態（PK）及び薬力学（PD）を評価する無作為、二重盲検、プラセボ対照、並行群間比較試験の第 a 相、概念実証（Proof of Concept: PoC）の臨床開発を開始することを計画しております。提案されている第 a 相試験の主な目的は、本剤が奏功した場合のより包括的な第 / 相臨床試験の基礎として、NASH線維症の被験者におけるヒドロニドンのPoC結果を早期に得ることです。本試験では、少人数の被験者（合計60名）を対象に、ヒドロニドン又はプラセボを2：1の割合で投与する予定です。本試験では、薬物服用によるNASH線維化の評価に関連する一連の非侵襲的な生化学及び画像バイオマーカーのベースラインからの変化、及びヒドロニドンの抗線維化作用の機序を評価する予定です。本試験では、採血を行い、初期集団のPK及びPK/PD関係の評価し、NASH線維症を対象とした今後の臨床試験におけるヒドロニドン開発の参考にする予定です。さらに、本試験では、疾患特有の患者報告アウトカム（PROs: Patient-reported outcomes）として、実績のある慢性肝疾患アンケート（CLDQ: Chronic Liver Disease Questionnaire）のNASH版を導入し、NASHによる線維化が進行した被験者の生活の質（QOL: Quality of Life）に対するヒドロニドン治療の影響について、患者報告データを収集する予定です。

F573（急性肝不全（ALF）・慢性肝不全の急性増悪（ACLF）治療薬） - 北京コンチネント

F573はアイスーリュイ及びF351に次ぐ3番目の創薬候補化合物として、カスパーゼを阻害する可能性を持つ強いジペプチド化合物であり、急性肝不全（ALF）や慢性肝不全の急性増悪（ACLF）に関連して発生するアポトーシスや炎症反応に重要な化合物です。

F573に関しましては、2023年3月28日に開示いたしましたとおり、第 相臨床試験を開始いたしました。

CG001419（TRK分解剤） - Cullgen

2022年8月9日に「連結子会社CullgenのTRK分解剤に関するIND申請承認のお知らせ」で開示いたしましたとおり、Cullgenは中国のNMPAから固形がん治療用途でのトロポミオシン受容体キナーゼ（TRK）分解剤開発候補化合物であるCG001419のIND承認を取得いたしました。CG001419は、非小細胞肺癌や乳がん、膵臓がん等を含む多くの固形がんで見出される神経栄養性チロシン受容体キナーゼ（NTRK）融合遺伝子にコードされるTRKタンパク質異常の進行がんの治療に使用が期待される、ファースト・イン・クラスの選択的かつ経口剤となり得る標的タンパク質分解誘導作用を持つ開発候補化合物です。

2022年末から2023年初頭にかけての中国における新型コロナウイルス流行を受け、臨床試験の開始が想定より遅れておりましたが、中国での第 相臨床試験を開始いたしました。また、米国FDA（食品医薬品局）との米国での臨床試験前の協議は継続しております。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月14日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	47,487,843	47,487,843	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数 100株
計	47,487,843	47,487,843	-	-

(注)提出日現在発行数には、2023年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金残高 (千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	47,487,843	-	10,899,260	-	10,859,260

( 5 ) 【大株主の状況】

2023年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
JP MORGAN CHASE BANK 380621	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM	1,749,100	3.68
イン・ルオ	SHANGHAI P.R. CHINA	1,447,712	3.05
SIX SIS LTD.	BASLERSTRASSE 100, CH-4600 OLTEN SWITZERLAND	1,376,594	2.90
MORGANSTANLEY SMITH BARNEY LLC CLIENTS FULLY PAID SEG ACCOUNT	1585 BROADWAY NEW YORK, NY 10036 U.S.A	1,000,000	2.11
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	386,424	0.81
JP JPMSE LUX RE NOMURA INT PLC 1 EQ CO	1 ANGEL LANE LONDON - NORTH OF THE THAMES UNITED KINGDOM EC4R 3AB	373,611	0.79
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A.	372,394	0.78
松井証券株式会社	千代田区麹町1丁目4番地	370,600	0.78
JP MORGAN CHASE BANK 385771	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM	256,394	0.54
上田八木短資株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋2丁目4-2	247,400	0.52
計	-	7,580,229	15.96

## ( 6 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,470,800	474,708	-
単元未満株式数	普通株式 15,643	-	-
発行済株式総数	47,487,843	-	-
総株主の議決権	-	474,708	-

## 【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株式会社 ジーエヌアイグループ	東京都中央区日本橋本町 二丁目2番2号	1,400	-	1,400	0.00
計	-	1,400	-	1,400	0.00

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【要約四半期連結財務諸表】

## (1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産</b>			
非流動資産			
有形固定資産		3,951,217	4,651,582
使用権資産		755,167	739,412
のれん		6,047,721	6,575,451
無形資産		2,928,800	3,560,129
持分法で会計処理されている投資		622,476	501,401
繰延税金資産		184,171	194,990
その他の金融資産	6	2,270,162	4,009,177
非流動資産合計		16,759,717	20,232,144
流動資産			
棚卸資産		1,693,412	1,683,571
営業債権及びその他の債権		3,122,463	7,535,023
その他の金融資産	6	196,543	202,909
その他の流動資産		1,085,535	1,320,493
現金及び現金同等物		11,049,310	14,076,753
流動資産合計		17,147,264	24,818,752
資産合計		33,906,981	45,050,897
<b>負債及び資本</b>			
非流動負債			
リース負債		157,744	107,473
繰延税金負債		546,790	667,383
その他の金融負債	6	9,706,958	14,743,935
その他の非流動負債		181,027	175,850
非流動負債合計		10,592,520	15,694,643
流動負債			
営業債務及びその他の債務		949,612	727,665
借入金	6	200,000	1,000,000
リース負債		179,611	198,777
未払法人所得税		1,179,254	1,340,287
その他の金融負債	6	7,225	6,890
その他の流動負債		987,788	1,284,298
流動負債合計		3,503,492	4,557,918
負債合計		14,096,013	20,252,562
<b>資本</b>			
資本金	10	10,893,070	10,896,766
資本剰余金	9,10	6,233,386	5,445,903
自己株式		756	794
利益剰余金		696,360	2,355,166
その他の資本の構成要素	9	3,147,631	4,279,306
親会社の所有者に帰属する持分合計		20,969,692	22,976,347
非支配持分	9	1,158,724	1,821,987
資本合計		19,810,968	24,798,335
資本及び負債の合計		33,906,981	45,050,897

( 2 ) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	注記 番号	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 1月 1日 至 2022年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)
売上収益	8	8,154,817	14,096,545
売上原価		1,134,655	1,341,214
売上総利益		7,020,162	12,755,330
販売費及び一般管理費		4,765,750	6,179,184
研究開発費		1,089,540	1,253,059
その他の収益		54,380	286,180
その他の費用		214,584	132,791
営業利益		1,004,668	5,476,475
金融収益		175,775	306,524
金融費用		390,055	539,038
持分法による投資損失		-	126,000
税引前四半期利益		790,388	5,117,961
法人所得税費用		592,469	1,103,886
四半期利益		197,918	4,014,074
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		676,446	1,658,805
非支配持分		478,528	2,355,269
1株当たり四半期利益			
基本的 1株当たり四半期利益(円)	7	14.25	34.93
希薄化後 1株当たり四半期利益(円)	7	14.18	34.81

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上収益		4,221,327	9,890,409
売上原価		585,213	767,856
売上総利益		3,636,114	9,122,552
販売費及び一般管理費		2,307,425	3,532,820
研究開発費		620,669	617,410
その他の収益		14,751	153,965
その他の費用		197,029	47,410
営業利益		525,741	5,078,877
金融収益		121,102	257,195
金融費用		203,881	299,438
持分法による投資利益		-	146,262
税引前四半期利益		442,962	5,182,896
法人所得税費用		317,332	827,076
四半期利益		125,629	4,355,820
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		325,432	1,661,679
非支配持分		199,802	2,694,140
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	7	6.86	34.99
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	7	6.83	34.88

【要約四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期利益		197,918	4,014,074
その他の包括利益			
純損益にその後振替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		2,136,618	897,349
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		-	4,925
その他の包括利益合計		2,136,618	902,274
四半期包括利益合計		2,334,536	4,916,349
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		3,018,532	2,759,653
非支配持分		683,995	2,156,696

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期利益		125,629	4,355,820
その他の包括利益			
純損益にその後に振替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		1,107,469	614,860
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		-	2,702
その他の包括利益合計		1,107,469	617,562
四半期包括利益合計		1,233,098	4,973,382
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		1,662,682	2,555,981
非支配持分		429,583	2,417,400

( 3 ) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第 2 四半期連結累計期間(自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 6 月30日)

(単位：千円)

注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
					新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	合計
2022年 1 月 1 日残高	10,884,332	6,224,649	645	307,535	543,445	900,992	1,444,437
四半期利益	-	-	-	676,446	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	-	2,342,085	2,342,085
四半期包括利益合計	-	-	-	676,446	-	2,342,085	2,342,085
株式報酬取引	-	-	-	-	161,718	-	161,718
所有者との取引額合計	-	-	-	-	161,718	-	161,718
2022年 6 月30日残高	10,884,332	6,224,649	645	983,981	705,163	3,243,077	3,948,241

注記 番号	親会社の所有者 に帰属する持分		
	合計	非支配持分	資本合計
2022年 1 月 1 日残高	18,860,309	405,936	19,266,246
四半期利益	676,446	478,528	197,918
その他の包括利益	2,342,085	205,467	2,136,618
四半期包括利益合計	3,018,532	683,995	2,334,536
株式報酬取引	161,718	-	161,718
所有者との取引額合計	161,718	-	161,718
2022年 6 月30日残高	22,040,559	278,058	21,762,501

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分						
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
						新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	合計
2023年1月1日残高		10,893,070	6,233,386	756	696,360	824,192	2,323,439	3,147,631
四半期利益		-	-	-	1,658,805	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	-	1,100,848	1,100,848
四半期包括利益合計		-	-	-	1,658,805	-	1,100,848	1,100,848
支配継続子会社に 対する持分変動	9	-	791,179	-	-	-	32,836	32,836
新株の発行	10	3,696	3,696	-	-	-	-	-
新株予約権の失効		-	-	-	-	21,725	-	21,725
株式報酬取引		-	-	-	-	85,388	-	85,388
自己株式の取得		-	-	38	-	-	-	-
所有者との取引額合計		3,696	787,483	38	-	63,663	32,836	30,826
2023年6月30日残高		10,896,766	5,445,903	794	2,355,166	887,855	3,391,450	4,279,306

	注記 番号	親会社の所有者 に帰属する持分		
		合計	非支配持分	資本合計
2023年1月1日残高		20,969,692	1,158,724	19,810,968
四半期利益		1,658,805	2,355,269	4,014,074
その他の包括利益		1,100,848	198,573	902,274
四半期包括利益合計		2,759,653	2,156,696	4,916,349
支配継続子会社に 対する持分変動	9	824,015	824,015	-
新株の発行	10	7,392	-	7,392
新株予約権の失効		21,725	-	21,725
株式報酬取引		85,388	-	85,388
自己株式の取得		38	-	38
所有者との取引額合計		752,998	824,015	71,017
2023年6月30日残高		22,976,347	1,821,987	24,798,335

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税引前四半期利益		790,388	5,117,961
減価償却費		239,814	274,252
営業債権及びその他の債権の増減額		472,879	4,060,271
営業債務及びその他の債務の増減額		161,555	332,147
棚卸資産の増減額		150,680	109,315
賞与引当金増減額		21,543	26,766
金融収益及び金融費用		358,503	435,807
その他		335,458	228,858
小計		1,240,618	1,747,009
利息の受取額		26,272	52,577
利息の支払額		6,492	10,965
法人所得税の支払額		871,133	916,242
営業活動による正味キャッシュ・フロー		389,264	872,378
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の純増減額		948,500	1,556,800
有形固定資産の取得による支出		202,521	601,480
無形資産の取得による支出	11	348,338	425,754
差入保証金・敷金の増加による支出		261	3,625
差入保証金・敷金の減少による収入		441	-
貸付金の回収による収入		2,371	2,371
投資活動による正味キャッシュ・フロー		1,496,808	2,585,288
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金増減額		200,000	800,000
非支配持分からの払込による収入		-	3,239,999
リース負債の返済による支出		56,269	97,079
自己株式の取得による支出		-	38
その他		11,022	-
財務活動による正味キャッシュ・フロー		267,292	3,942,881
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,489,531	797,472
現金及び現金同等物の増減額		114,694	3,027,443
現金及び現金同等物の期首残高		14,352,133	11,049,310
現金及び現金同等物の四半期末残高		14,466,828	14,076,753

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

当社は日本国に所在する株式会社です。登記されている事務所の住所及び事業の主たる場所は、東京都中央区日本橋本町二丁目2番2号です。当社グループは医薬品関連事業及び医療機器関連事業を行っております。

当社の連結子会社である北京コンチネント薬業有限公司、上海ジェノミクス有限公司、GNI Hong Kong Limited、上海ジェノミクステクノロジー有限公司、Cullgen (Shanghai), Inc.及び上海リーフ国際貿易有限公司は、中国における臨床試験、医薬品の開発及び製造販売、抗体製造販売、創薬関連の研究受託等の医薬品関連事業を行っております。米国においては、連結子会社のGNI USA, Inc.及びCullgen Inc.が医薬品開発を行っております。

当社の連結子会社であるBerkeley Advanced Biomaterials LLC及びマイクレン・ヘルスケア株式会社は、生体材料、医療機器選任製造販売業者（DMAH）及び治験国内管理人（ICC）サービスを行っております。

当社グループの2023年6月30日に終了する要約四半期連結財務諸表は、2023年8月14日に取締役代表執行役社長兼CEOイン・ルオ及び取締役執行役CF0鈴木 勘一郎によって承認されております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨の事項

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

当社グループは、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しております。

本要約四半期連結財務諸表には年次の連結財務諸表で要求される全ての情報が含まれていないため、2022年12月31日に終了した連結会計年度の当社グループの連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(2) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満を切り捨てて表示しております。

3. 重要性がある会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

当社グループが第1四半期連結会計期間より適用している基準及び解釈指針は以下のとおりです。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第1号	財務諸表の表示	重要な会計方針ではなく、重要性がある会計方針の開示を要求する改訂
IAS第8号	会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬	会計方針と会計上の見積りとの区別を明確化
IAS第12号	法人所得税	リース及び廃棄義務に係る繰延税金の会計処理を明確化

上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を設定することが義務付けられております。実際の業績はこれらの見積りと異なる場合があります。

判断、見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及び将来の会計期間において認識しております。

当社グループの要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、創薬及び製造販売事業である医薬品事業及び、医療機器事業を展開しております。医薬品事業では、医薬品の研究開発、製造、販売及び受託研究などを行っており、医療機器事業では、生体材料を含む医療機器の研究開発、製造及び販売を行っております。

各報告セグメントの主要製品は以下のとおりであります。

報告セグメント	会社名	主要製品
医薬品事業	株式会社ジーエヌアイグループ、北京コンチネント薬業有限公司、上海ジェノミクス有限公司、GNI Hong Kong Limited、上海ジェノミクステクノロジー有限公司、Cullgen (Shanghai), Inc.、GNI USA, Inc.、Cullgen Inc.、上海リーフ国際貿易有限公司	アイスーリュイ、医薬品開発、その他医薬品、試薬
医療機器事業	Berkeley Advanced Biomaterials LLC、マイクレン・ヘルスケア株式会社	生体材料、医療機器選任製造販売業者（DMAH）及び治験国内管理人（ICC）サービス

(2) 報告セグメントの売上収益及び損益

当社グループの報告セグメント情報は以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結
	医薬品事業	医療機器事業	合計		
売上収益					
(1) 外部顧客への売上収益	6,989,504	1,165,313	8,154,817	-	8,154,817
(2) セグメント間の内部売上収益又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,989,504	1,165,313	8,154,817	-	8,154,817
セグメント利益	479,123	525,544	1,004,668	-	1,004,668
				金融収益	175,775
				金融費用	390,055
				税引前四半期利益	790,388

(注) セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益を用いております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結
	医薬品事業	医療機器事業	合計		
売上収益					
(1) 外部顧客への売上収益	12,768,126	1,328,418	14,096,545	-	14,096,545
(2) セグメント間の内部売上収益又は振替高	-	23,197	23,197	23,197	-
計	12,768,126	1,351,615	14,119,742	23,197	14,096,545
セグメント利益	4,964,402	512,073	5,476,475	-	5,476,475
				金融収益	306,524
				金融費用	539,038
				持分法による投資損失	126,000
				税引前四半期利益	5,117,961

(注) 1. 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。

2. セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益を用いております。

## 6. 金融商品の公正価値

### (1) 金融商品の公正価値

金融資産及び負債の公正価値及び要約四半期連結財政状態計算書における帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度末 (2022年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
<b>金融資産</b>				
定期預金(3ヶ月超)	191,799	191,799	199,400	199,400
敷金保証金	63,427	60,701	75,188	72,833
貸付金	4,743	4,743	2,371	2,371
長期性預金	977,311	977,311	2,661,713	2,661,713
出資金	1,229,423	1,229,423	1,273,412	1,273,412
計	2,466,705	2,463,979	4,212,087	4,209,731
<b>金融負債</b>				
借入金	200,000	200,000	1,000,000	1,000,000
預り保証金	7,225	7,225	6,890	6,890
その他の金融負債(優先株式)	9,694,374	9,694,374	14,734,938	14,734,938
その他の金融負債(新株予約権)	12,583	12,583	8,997	8,997
計	9,914,183	9,914,183	15,750,826	15,750,826

### (2) 公正価値の測定方法

金融資産及び金融負債の公正価値は、以下のとおり算定しております。

#### (定期預金3ヶ月超)

定期預金(3ヶ月超)は満期日が1年以内と短期であり、公正価値は帳簿価額に近似しております。

#### (敷金保証金)

敷金保証金は契約ごとに分類し、その契約期間に応じて国債の利回り等適切な指標に信用リスクを加味した利率で割り引く方法により、公正価値を見積っております。

#### (貸付金)

貸付金は、短期間で決済されるものであるため、公正価値は帳簿価額に近似しております。

#### (長期性預金)

長期性預金については、当初認識公正価値と実効金利法による償却原価及び取引価格に差異がなく、帳簿価額は公正価値と近似しております。

#### (出資金)

出資金は、主に非上場会社の持分であり、類似企業比較法とオプション評価モデルを組み合わせ公正価値を評価しております。この評価モデルにおいて、企業価値等の観測可能でないインプットも用いております。公正価値の測定には、類似企業に応じて-12.7%～-52.7%の企業価値換算を使用しております。

#### (借入金)

短期借入金は、短期間で決済されるものであるため、公正価値は帳簿価額に近似しております。

#### (預り保証金)

預り保証金は、その将来キャッシュ・フローを期日までの期間に応じて国債の利回り等適切な指標に信用リスクを加味した利率で割り引く方法により、公正価値を見積っております。なお、預り保証金は、短期間で決済されるものであるため、公正価値は帳簿価額に近似しております。

#### (その他の金融負債(優先株式))

その他の金融負債（優先株式）は、投資額面を契約に基づく利率で割り引いて算定する方法により、公正価値を見積っております。この評価方法においては、割引率等の観察可能でないインプットを用いております。公正価値の測定には、10%の割引率を使用しております。

（その他の金融負債（新株予約権））

その他の金融負債（新株予約権）は、モンテカルロ・シミュレーションにより、公正価値を見積っております。この評価方法において、割引率等の観察可能でないインプットを用いております。公正価値の測定には、0.1%の割引率を使用しております。

（上記以外の金融商品）

上記以外の金融商品は主に短期間で決済されるものであるため、公正価値は帳簿価額に近似しております。

### （3）公正価値ヒエラルキー

金融商品の公正価値は、公正価値の測定に利用するインプットをもとに、それぞれのレベルを以下のように分類しております。

レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）市場価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の直接又は間接的に観察可能な指標を用いて測定された公正価値

レベル3：重要な観察可能でない指標を用いて測定された公正価値

公正価値の測定に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値の測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しております。公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものと認識しております。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において、レベル1とレベル2の間における振替はありません。

前連結会計年度（2022年12月31日）

（単位：千円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<b>金融資産</b>				
償却原価で測定される金融資産				
定期預金（3ヶ月超）	-	191,799	-	191,799
敷金保証金	-	60,701	-	60,701
貸付金	-	4,743	-	4,743
長期性預金	-	977,311	-	977,311
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
出資金	-	-	1,229,423	1,229,423
計	-	1,234,423	1,229,423	2,463,979
<b>金融負債</b>				
償却原価で測定される金融負債				
借入金	-	200,000	-	200,000
預り保証金	-	7,225	-	7,225
その他の金融負債（優先株式）	-	-	9,694,374	9,694,374
その他の金融負債（新株予約権）	-	-	12,583	12,583
計	-	207,225	9,706,958	9,914,183

当第2四半期連結会計期間(2023年6月30日)

(単位:千円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<b>金融資産</b>				
償却原価で測定される金融資産				
定期預金(3ヶ月超)	-	199,400	-	199,400
敷金保証金	-	72,833	-	72,833
貸付金	-	2,371	-	2,371
長期性預金	-	2,661,713	-	2,661,713
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
出資金	-	-	1,273,412	1,273,412
計	-	2,936,318	1,273,412	4,209,731
<b>金融負債</b>				
償却原価で測定される金融負債				
借入金	-	1,000,000	-	1,000,000
預り保証金	-	6,890	-	6,890
その他の金融負債(優先株式)	-	-	14,734,938	14,734,938
その他の金融負債(新株予約権)	-	-	8,997	8,997
計	-	1,006,890	14,743,935	15,750,826

(注) レベル3に分類した金融商品については、適切な権限者に承認された評価方針及び手続きに従い、外部の評価専門家又は適切な評価担当者が評価及び評価結果の分析を実施しております。評価結果は適切な権限者によりレビューされ承認されております。

レベル3に分類された出資金については、企業価値の上昇(下落)により公正価値は増加(減少)します。レベル3に分類したその他の金融負債(優先株式)については、割引率の下落(上昇)により公正価値は増加(減少)します。なお、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に見込まれる公正価値の増減は重要ではありません。

(4) レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整額  
レベル3に分類された金融資産

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
期首残高	887,694	1,229,423
利得及び損失合計	128,101	60,178
純損益	128,101	60,178
為替変動の影響	142,685	104,168
期末残高	902,277	1,273,412

レベル3に分類された金融負債

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
期首残高	7,539,814	9,706,958
為替変動の影響	1,416,880	897,843
その他(優先株式)	505,141	4,142,720
その他(新株予約権)	3,010	3,585
期末残高	9,458,826	14,743,935

7. 1 株当たり四半期利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益

各第2四半期連結累計期間における基本的1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	676,446	1,658,805
発行済普通株式の期中平均株式数(株)	47,461,630	47,486,448
基本的1株当たり四半期利益(円)	14.25	34.93

各第2四半期連結会計期間における基本的1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	325,432	1,661,679
発行済普通株式の期中平均株式数(株)	47,461,630	47,486,444
基本的1株当たり四半期利益(円)	6.86	34.99

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益

各第2四半期連結累計期間における希薄化後1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	676,446	1,658,805
発行済普通株式の期中平均株式数(株)	47,461,630	47,486,448
希薄化効果の影響調整:		
ストック・オプション(株)	234,118	162,314
希薄化効果後期中平均株式数(株)	47,695,748	47,648,762
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	14.18	34.81

各第2四半期連結会計期間における希薄化後1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	325,432	1,661,679
発行済普通株式の期中平均株式数(株)	47,461,630	47,486,444
希薄化効果の影響調整:		
ストック・オプション(株)	217,028	155,069
希薄化効果後期中平均株式数(株)	47,678,658	47,641,513
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	6.83	34.88

## 8. 売上収益

当社グループは、医薬品事業及び医療機器事業を基本にして組織が構成されており、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象としていることから、これらの事業で計上する収益を売上収益として表示しております。また、売上収益は顧客の所在地に基づき地域別に分解しております。

これらの分解した売上収益と各報告セグメントの売上収益の関連は以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

（単位：千円）

	医薬品事業	医療機器事業	合計
日本	6,154	-	6,154
中国	6,983,349	-	6,983,349
米国	-	1,165,313	1,165,313
合計	6,989,504	1,165,313	8,154,817

医薬品事業では、医薬品の研究開発、製造、販売及び受託研究等を行っており、国内外の卸売業者、医療機関、研究機関等を主な顧客としております。

医療機器事業では、生体材料を含む医療機器の研究開発、製造及び販売を行っており、国内外の卸売業者、医療機関等を主な顧客としております。

これらの事業における製品の販売等に係る収益は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一の会計方針に従って、会計処理をしております。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

（単位：千円）

	医薬品事業	医療機器事業	合計
日本	11,909	91,150	103,059
中国	10,369,022	-	10,369,022
米国	2,387,195	1,237,268	3,624,463
合計	12,768,126	1,328,418	14,096,545

医薬品事業では、医薬品の研究開発、製造、販売及び受託研究等を行っており、国内外の卸売業者、医療機関、研究機関等を主な顧客としております。

医療機器事業では、生体材料を含む医療機器の研究開発、製造及び販売を行っており、国内外の卸売業者、医療機関等を主な顧客としております。

これらの事業における製品の販売等に係る収益は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一の会計方針に従って、会計処理をしております。

## 9. 支配継続子会社に対する持分の変動

前第2四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間においては、2023年4月に、CullgenはGNI USA, Inc. (以下「GNI USA」)を含むグローバルベンチャーキャピタルの数社から総額3,000万米ドルのシリーズC投資を受けました。当該シリーズCへの投資額は、それぞれグローバルベンチャーキャピタルの数社から2,400万米ドル、GNI USAから600万米ドルとなっております。Cullgenは当該シリーズC投資に対して優先株式を発行しました。この優先株式は負債性金融商品に分類されることから、グループ会社間取引となるGNI USA投資分を除く総額3,479,759千円を、その他の金融負債(非流動負債)に計上しました。更に、当社グループの創薬事業の一層の強化・拡大を図るためにCullgenに対して追加資本として、2023年5月にGNI USAから500万米ドルを投資いたしました。上記一連の投資により、当社グループのCullgenに対する非支配持分は824,015千円増加し、資本剰余金及び在外営業活動体の為替換算差額は、それぞれ791,179千円、32,836千円の減少となっております。

## 10. 資本及びその他の資本項目

新株予約権の行使による株式の発行による収入

前第2四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度における譲渡制限付株式付与により、3,696千円を資本金に、3,696千円を資本剰余金に組み入れております。

## 11. 無形資産の取得による支出

前第2四半期連結累計期間の無形資産の取得による支出348,338千円は、主に連結子会社北京コンチネントが行った資産として認識できる開発費の取得によるものです。

当第2四半期連結累計期間の無形資産の取得による支出425,754千円は、主に連結子会社北京コンチネントが行った資産として認識できる開発費の取得によるものです。

## 12. 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月14日

株式会社ジーエヌアイグループ  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新井 達哉
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	今川 義弘

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジーエヌアイグループの2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社ジーエヌアイグループ及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
  - ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
  - ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
  - ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
- 監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。